



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所
 コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細田 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 博 (TEL) 03-5402-3132
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,325	1.0	1,224	△12.6	1,144	△7.6	544	△11.7
23年3月期	39,912	2.0	1,400	28.5	1,238	34.4	617	20.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,031百万円(796.5%) 23年3月期 115百万円(△89.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.84	—	4.7	2.6	3.0
23年3月期	14.54	—	5.4	2.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 12百万円 23年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	44,150	12,100	27.4	285.40
23年3月期	43,296	11,281	26.1	266.06

(参考) 自己資本 24年3月期 12,100百万円 23年3月期 11,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,789	△397	△1,506	2,708
23年3月期	2,936	△360	△2,025	2,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	212	34.4	1.9
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	212	38.9	1.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		36.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,250	0.9	625	3.4	575	6.3	290	7.6	6.84
通期	40,500	0.4	1,250	2.2	1,150	0.5	580	6.5	13.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	42,523,735株	23年3月期	42,523,735株
② 期末自己株式数	24年3月期	126,619株	23年3月期	123,993株
③ 期中平均株式数	24年3月期	42,398,341株	23年3月期	42,401,020株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,408	0.4	815	△15.1	980	0.3	576	14.4
23年3月期	28,301	1.9	960	32.3	977	42.1	504	30.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	13.59		—					
23年3月期	11.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	41,816		13,145		31.4		310.06	
23年3月期	41,255		12,200		29.6		287.73	

(参考) 自己資本 24年3月期 13,145百万円 23年3月期 12,200百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,250	0.4	490	21.8	290	41.5	6.84	
通期	28,500	0.3	980	0.0	580	0.7	13.68	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 代表者の異動	20
(2) その他の役員の異動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による混乱から回復の兆しもみられましたが、長引く円高、欧州債務問題に端を発する世界的な景気の後退、タイの洪水災害等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,325百万円（前年度比1.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,224百万円（前年度比12.6%減）、経常利益が1,144百万円（前年度比7.6%減）となり、当期純利益は544百万円（前年度比11.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体としては、主力の紙クロス・布クロスとも低調で前年度比減となりましたが、印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが国内販売を中心に堅調に推移いたしました。

また、携帯電話等の有機EL用水分除去シートは、期後半には受注回復しましたが、通期で前年度比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,098百万円（前年度比1.7%減）、営業利益は1,016百万円（前年度比10.5%減）となりました。

②住生活環境関連事業

壁装材は、東日本大震災からの復興需要等により好調な建設関連の受注増加に伴い、堅調に推移いたしました。

自動車内装用不織布およびフィルターは、ともに自動車メーカーの増産により売上を伸ばし、堅調に推移いたしました。

産業用ターポリンは、受注が落ち込んだことにより低調でありましたが、土木用途、鉄道関連が好調に推移し、産業用途全般では前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,203百万円（前年度比3.8%増）、営業利益は453百万円（前年度比18.8%減）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は期前半の海外受注増等により堅調に推移いたしました。

また、医療用パップ剤用フィルム加工も堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は6,500百万円（前年度比3.8%増）、営業利益は438百万円（前年度比12.5%増）となりました。

④その他

ファンシー商品は、手帳類を中心に堅調に推移いたしました。

商品等運送・保管では、グループ外からの受注を広く獲得し、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は5,863百万円（前年度比0.1%減）、営業利益は442百万円（前年度比9.5%減）となりました。

・次期の見通し

次期のわが国経済につきましては、円高や原油価格の値上り、原発停止による電力の供給不足等、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下、徹底したコストの低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループは、コーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品の開発促進を更に強化してまいります。

次期（平成25年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は40,500百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益は580百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況といたしましては、総資産は44,150百万円（前年同期比854百万円増）、負債の部合計は32,050百万円（前年同期比35百万円増）、純資産の部の合計は12,100百万円（前年同期比819百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は27.4%（前連結会計年度末26.1%）となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は137百万円減少し2,708百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,054百万円、減価償却費1,011百万円、売上債権の増加968百万円、仕入債務の増加1,692百万円等により1,789百万円の収入となり、前年同期と比べて1,147百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出648百万円、投資有価証券の売却による収入247百万円等をあわせて397百万円の支出となり、前年同期と比べて37百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加620百万円、長期借入金の純減少1,798百万円等をあわせて1,506百万円の支出となり、前年同期と比べて519百万円の支出の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	26.1	22.2	25.2	26.1	27.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	10.0	16.9	14.9	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.6	—	4.3	5.6	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	—	11.1	9.8	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（注5） 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。次期の配当につきましては、この方針により期末配当金として5円(予想連結配当性向36.5%)を予定しております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輻用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、14,593百万円の借入金があります。前連結会計年度末より1,253百万円減少しておりますが、総資産に占める借入金の比率は33.1%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に9社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

(8) 有価証券等保有資産価値の変動について

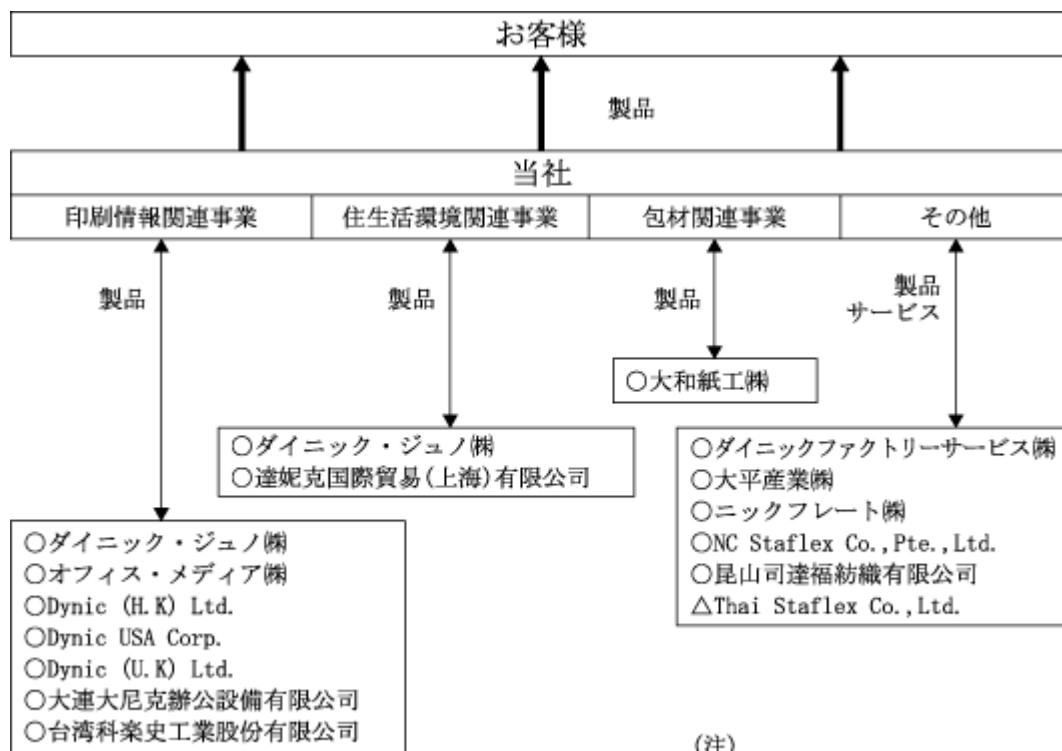
当社グループの投資有価証券残高は4,490百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ダイニック株式会社(当社)及び子会社14社、関連会社2社により構成されており主に、印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印字被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)、Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、大連大尼克辦公設備有限公司、台湾科樂史工業股份有限公司 (会社数 計8社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンター	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布	当社、ダイニック・ジュノ(株) 達妮克國際貿易(上海)有限公司 (会社数 計3社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	接着芯地、ファンシー商品、商品等運送・保管他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、ニックフレート(株)、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計7社)



(注)
 〇連結子会社
 △関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期のわが国経済につきましては、円高や原油価格の値上り、原発停止による電力の供給不足等、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、徹底したコストの低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループは、コーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品の開発促進を更に強化してまいります。

また、内部統制の整備・運用をより確実なものとしまます。同時に、リスク管理体制の強化を図るとともに、透明性の高い経営体制の確立を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

併せて、コーポレートガバナンスの高度化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,856	2,898,865
受取手形及び売掛金	10,336,381	11,230,533
商品及び製品	3,261,294	3,332,290
仕掛品	827,591	817,625
原材料及び貯蔵品	1,950,363	2,323,050
繰延税金資産	320,051	380,665
その他	344,045	255,064
貸倒引当金	△70,318	△57,425
流動資産合計	20,063,263	21,180,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,915,699	12,840,813
減価償却累計額	△9,605,728	△9,663,647
建物及び構築物(純額)	3,309,971	3,177,166
機械装置及び運搬具	21,318,240	21,464,132
減価償却累計額	△19,754,488	△20,008,843
機械装置及び運搬具(純額)	1,563,752	1,455,289
工具、器具及び備品	2,683,218	2,677,109
減価償却累計額	△2,490,537	△2,471,611
工具、器具及び備品(純額)	192,681	205,498
土地	10,863,352	10,176,111
リース資産	688,412	795,094
減価償却累計額	△161,618	△276,907
リース資産(純額)	526,794	518,187
建設仮勘定	89,035	76,697
有形固定資産合計	16,545,585	15,608,948
無形固定資産		
のれん	3,990	2,375
その他	31,371	36,092
無形固定資産合計	35,361	38,467
投資その他の資産		
投資有価証券	4,283,636	4,490,004
長期貸付金	32,047	30,447
繰延税金資産	308,270	142,033
その他	2,149,352	2,778,165
貸倒引当金	△121,505	△118,292
投資その他の資産合計	6,651,800	7,322,357
固定資産合計	23,232,746	22,969,772
資産合計	43,296,009	44,150,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,573,294	9,192,533
短期借入金	9,685,824	9,653,119
リース債務	101,208	117,313
未払法人税等	310,545	114,580
賞与引当金	396,038	394,197
役員賞与引当金	22,520	24,240
設備関係支払手形	109,149	172,353
繰延税金負債	494	—
その他	886,609	1,301,307
流動負債合計	19,085,681	20,969,642
固定負債		
長期借入金	6,159,442	4,939,449
リース債務	411,574	386,900
繰延税金負債	63,220	343,600
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,503,213
退職給付引当金	4,024,019	2,524,494
役員退職慰労引当金	230,329	—
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	245,646	1,304,542
固定負債合計	12,929,439	11,080,798
負債合計	32,015,120	32,050,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	4,048,707	4,381,201
自己株式	△28,110	△28,484
株主資本合計	10,760,944	11,093,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△534,084	△179,126
土地再評価差額金	2,386,364	2,599,760
為替換算調整勘定	△1,332,335	△1,413,699
その他の包括利益累計額合計	519,945	1,006,935
純資産合計	11,280,889	12,099,999
負債純資産合計	43,296,009	44,150,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	39,911,534	40,325,404
売上原価	31,705,220	32,482,801
売上総利益	8,206,314	7,842,603
販売費及び一般管理費	6,806,433	6,618,937
営業利益	1,399,881	1,223,666
営業外収益		
受取利息	12,915	10,358
受取配当金	89,936	94,870
持分法による投資利益	10,473	12,483
受取賃貸料	153,729	147,136
雑収入	164,730	145,808
営業外収益合計	431,783	410,655
営業外費用		
支払利息	296,499	244,850
退職給付会計基準変更時差異の処理額	77,557	61,239
為替差損	11,206	8,023
雑損失	208,510	176,172
営業外費用合計	593,772	490,284
経常利益	1,237,892	1,144,037
特別利益		
固定資産売却益	4,140	2,188
投資有価証券売却益	26,817	30,400
関係会社株式売却益	4,984	—
貸倒引当金戻入額	8,275	—
退職給付制度改定益	—	155,514
特別利益合計	44,216	188,102
特別損失		
固定資産売却損	383	1,293
固定資産処分損	28,640	56,594
減損損失	53,712	15,931
投資有価証券売却損	—	147,348
投資有価証券評価損	98,347	8,401
ゴルフ会員権評価損	2,400	2,524
災害による損失	64,979	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,020	—
役員退職慰労金	—	45,583
特別損失合計	275,481	277,674
税金等調整前当期純利益	1,006,627	1,054,465
法人税、住民税及び事業税	371,796	279,897
法人税等調整額	21,823	230,075
法人税等合計	393,619	509,972
少数株主損益調整前当期純利益	613,008	544,493
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,693	—
当期純利益	616,701	544,493

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	613,008	544,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210,101	354,958
土地再評価差額金	—	213,396
為替換算調整勘定	△285,149	△71,967
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,706	△9,397
その他の包括利益合計	△497,956	486,990
包括利益	115,052	1,031,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,852	1,031,483
少数株主に係る包括利益	△3,800	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
当期首残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	944,696	944,696
利益剰余金		
当期首残高	3,686,422	4,048,707
当期変動額		
剰余金の配当	△254,416	△211,999
当期純利益	616,701	544,493
当期変動額合計	362,285	332,494
当期末残高	4,048,707	4,381,201
自己株式		
当期首残高	△27,636	△28,110
当期変動額		
自己株式の取得	△474	△374
当期変動額合計	△474	△374
当期末残高	△28,110	△28,484
株主資本合計		
当期首残高	10,399,133	10,760,944
当期変動額		
剰余金の配当	△254,416	△211,999
当期純利益	616,701	544,493
自己株式の取得	△474	△374
当期変動額合計	361,811	332,120
当期末残高	10,760,944	11,093,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△323,983	△534,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210,101	354,958
当期変動額合計	△210,101	354,958
当期末残高	△534,084	△179,126
土地再評価差額金		
当期首残高	2,386,364	2,386,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	213,396
当期変動額合計	—	213,396
当期末残高	2,386,364	2,599,760
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,044,587	△1,332,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,748	△81,364
当期変動額合計	△287,748	△81,364
当期末残高	△1,332,335	△1,413,699
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,017,794	519,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△497,849	486,990
当期変動額合計	△497,849	486,990
当期末残高	519,945	1,006,935
少数株主持分		
当期首残高	3,800	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,800	—
当期変動額合計	△3,800	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	11,420,727	11,280,889
当期変動額		
剰余金の配当	△254,416	△211,999
当期純利益	616,701	544,493
自己株式の取得	△474	△374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△501,649	486,990
当期変動額合計	△139,838	819,110
当期末残高	11,280,889	12,099,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,006,627	1,054,465
減価償却費	1,005,671	1,010,967
その他の償却額	3,535	1,647
減損損失	53,712	15,931
のれん償却額	3,353	1,615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,692	△1,844
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	1,720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,214	△1,496,021
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,750	△230,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,742	△13,432
受取利息及び受取配当金	△102,851	△105,228
支払利息	296,499	244,850
為替差損益 (△は益)	△1,071	△326
持分法による投資損益 (△は益)	△10,473	△12,483
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,817	116,948
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,984	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	98,347	8,401
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,757	△895
有形固定資産処分損益 (△は益)	28,640	56,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,020	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,167,870	△968,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,367	△512,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,454	1,691,677
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,343	17,649
その他	30,586	1,484,230
小計	3,208,763	2,364,962
利息及び配当金の受取額	109,379	111,738
利息の支払額	△300,207	△248,021
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△82,291	△439,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,935,644	1,789,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△523,704	△314,517
定期預金の払戻による収入	480,100	371,364
有形固定資産の取得による支出	△316,673	△648,138
有形固定資産の売却による収入	5,582	4,481
無形固定資産の取得による支出	—	△6,368
投資有価証券の取得による支出	△152,066	△68,884
投資有価証券の売却による収入	148,851	247,356
関係会社株式の売却による収入	38,000	—
貸付けによる支出	△5,300	—
貸付金の回収による収入	327	2,770
その他	△35,428	14,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,311	△397,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△428,173	620,305
長期借入れによる収入	3,328,332	2,474,990
長期借入金の返済による支出	△4,586,511	△4,272,675
リース債務の返済による支出	△111,061	△116,146
セール・アンド・リースバックによる収入	27,700	—
自己株式の取得による支出	△474	△374
配当金の支払額	△254,416	△211,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024,603	△1,505,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,614	△22,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464,116	△136,654
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,436	2,844,552
現金及び現金同等物の期末残高	2,844,552	2,707,898

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②役員退職慰労引当金

当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。国内連結子会社は臨時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

従来、当社及び国内連結子会社は役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して282,633千円を固定負債の「その他」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は45,583千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

③退職給付制度の移行

当社は、退職金制度の変更により、適格退職年金制度を廃止し、平成23年10月に退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、特別利益の「退職給付制度改定益」として155,514千円計上しております。

④法人税率の変更等による影響

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.78%、平成27年4月1日以降のものについては35.40%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,151千円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,157,541	11,750,886	6,243,890	35,152,317	4,759,217	—	39,911,534
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	240,392	—	20,369	260,761	1,110,781	△1,371,542	—
計	17,397,933	11,750,886	6,264,259	35,413,078	5,869,998	△1,371,542	39,911,534
セグメント利益	1,135,599	558,475	389,374	2,083,448	488,676	△1,172,243	1,399,881
セグメント資産	14,309,011	9,603,246	8,793,283	32,705,540	3,879,650	6,710,819	43,296,009
その他の項目							
減価償却費	357,924	302,417	240,733	901,074	92,870	15,262	1,009,206
減損損失	10,746	5,128	4,054	19,928	1	33,783	53,712
のれんの償却額	2,275	—	—	2,275	1,078	—	3,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,551	87,023	187,356	513,930	27,002	—	540,932

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,172,243千円には、セグメント間取引高消去△23,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,148,701千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,710,819千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,942,525千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△231,706千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額15,262千円は主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,862,642	12,200,120	6,480,715	35,543,477	4,781,927	—	40,325,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,333	3,071	19,631	258,035	1,081,410	△1,339,445	—
計	17,097,975	12,203,191	6,500,346	35,801,512	5,863,337	△1,339,445	40,325,404
セグメント利益	1,015,954	453,285	437,991	1,907,230	442,428	△1,125,992	1,223,666
セグメント資産	14,405,410	9,749,642	9,065,280	33,220,332	4,162,756	6,767,351	44,150,439
その他の項目							
減価償却費	359,912	275,700	239,449	875,061	122,550	15,003	1,012,614
減損損失	6,156	2,566	1,071	9,793	3	6,135	15,931
のれんの償却額	1,615	—	—	1,615	—	—	1,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374,528	177,258	147,076	698,862	117,223	9,436	825,521

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,125,992千円には、セグメント間取引高消去△53,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,072,768千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,767,351千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,038,371千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△271,020千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額15,003千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,436千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	266円06銭	285円40銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,280,889	12,099,999
普通株式に係る純資産額(千円)	11,280,889	12,099,999
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	42,523,735	42,523,735
普通株式の自己株式数(株)	123,993	126,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	42,399,742	42,397,116

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	14円54銭	12円84銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	616,701	544,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,701	544,493
期中平均株式数(株)	42,401,020	42,398,341

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表者の異動（平成24年6月26日付）

平成24年3月9日に次の内容のとおり開示しております。

代表取締役社長候補 大石 義夫（現 取締役副社長）

(2) その他の役員の変動（平成24年6月26日付）

取締役会長 細田 敏夫（現 代表取締役社長）

・新任取締役候補

平成24年4月10日に次のとおり開示しております。

取締役 真住 慎也 住宅・工業用途統括（現 住宅・工業用途事業統括付）

取締役 河野 秀昭 情報関連事業統括（現 情報関連事業統括）

・退任予定取締役

小杉 滋（現 取締役 住宅・工業用途事業統括） 顧問就任予定

・昇任予定取締役

取締役副社長 天野 高明 社長補佐 兼 財務部門統括

（現 専務取締役 社長補佐 兼 財務部門統括）

専務取締役 湊 正晴 総務 兼 人事部門統括

（現 常務取締役 総務 兼 人事部門統括）

常務取締役 羽田 章 開発部門統括（現 取締役 開発部門統括）